



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田代 昌也 TEL 072 (238) 0605
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	6,394	0.4	747	△6.2	666	△19.4	427	△30.6
2025年2月期	6,368	△0.6	797	△15.9	827	△11.7	616	△13.3

（注）包括利益 2026年2月期 567百万円（△19.7%） 2025年2月期 707百万円（△8.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	102.96	102.86	13.5	13.4	11.7
2025年2月期	144.89	143.41	23.1	17.1	12.5

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,077	3,526	67.4	823.96
2025年2月期	4,888	3,004	59.7	703.72

（参考）自己資本 2026年2月期 3,423百万円 2025年2月期 2,919百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	683	△442	△467	1,331
2025年2月期	960	38	△549	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	49	8.3	1.9
2026年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	54	12.6	1.7
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00		11.1	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,270	△2.1	421	11.7	405	8.1	264	10.4	63.61
通期	6,403	0.2	753	0.7	734	10.1	486	13.9	117.26

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年2月28日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	5,032,630株	2025年2月期	5,025,970株
2026年2月期	877,134株	2025年2月期	877,134株
2026年2月期	4,150,777株	2025年2月期	4,252,904株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の転換の影響が継続する中、円安基調の長期化やエネルギー・物流費の高止まり、さらに中東情勢の緊迫化などにより、引き続き不透明な外部環境に置かれました。こうした状況のもと、企業の設備投資には持ち直しの動きが見られたものの、コスト上昇圧力の継続や先行きが不透明なことから、慎重な姿勢も見られました。

介護業界においては、高齢化の進行を背景に、歩行補助具や入浴関連製品を中心に需要は底堅く推移いたしました。一方で、介護人材不足の深刻化や生産性向上への要請の高まりを受け、製品には操作性や安全性に加え、デザイン性を含めた付加価値の向上が求められる状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年2月期より開始した中期経営計画に基づき、「既存事業の変革と拡大」「業務の効率化」「ブランド価値の再設計」を基本方針として各種施策を推進してまいりました。

「既存事業の変革と拡大」

当社グループの中期経営計画における基本方針の一つは、歩行車・シルバーカーをはじめとする介護用品・福祉用具分野における競争力の強化です。既存市場の成熟化が進む中、高齢者人口の増加やニーズの多様化を背景に、製品の差別化および付加価値の向上が一層重要となっております。

当連結会計年度においては、この方針に基づき、主力製品のラインアップ拡充や利用者視点に立った製品改良など、各種施策を推進いたしました。特に、歩行車「ジスタR」を新たに発売し、後輪に抑速ブレーキを内蔵することで、安全性を高めるとともに、下り坂でも安心して歩行が可能な操作性や利便性の向上にも配慮した製品といたしました。発売後は、介護施設や販売代理店から、抑速ブレーキによる安全性や使いやすさ、抑速機能の利便性について高い評価をいただいております。利用者の多様なニーズに応える製品として市場からの評価も良好な状況となっております。

販売チャネルの多角化については、引き続き積極的に推進しており、介護保険制度を活用したレンタル市場に加え、ECサイトや量販店など自費購入層への訴求も一層強化しています。製品の価格帯や使用目的に応じたマーケティング施策をさらに拡充し、需要の細分化への対応を一段と進めています。特にEC分野では、製品構成や価格体系の見直しに加え、購入導線の改善を実施したことで、収益性の向上と顧客利便性のさらなる向上を実現しています。

「業務の効率化」

当社では、中期経営計画における重要施策の一つとして業務効率化を推進しております。変化の激しい経営環境下において、業務スピードと業務品質の両立に加えて働きやすい環境の構築は、企業の持続可能性および人材競争力の源泉であると考えております。

当連結会計年度においては、システムの統一と業務プロセスの連携強化を推進し、属人化を排除した業務体制の構築に注力しました。これにより、複数のシステムに分散していた業務データの一元管理が可能となり、情報の共有・活用が格段に向上しました。結果として、業務の標準化と簡素化が進み、作業負荷の軽減とヒューマンエラーの削減を実現しました。また、統一されたシステム環境を活用して、不要な手続きの廃止にも取り組み、効率化を加速させました。今後も当社は、システム基盤の更なる強化と業務プロセスの最適化を推進し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

労働環境面では、従業員が安心して働ける環境の整備を重要課題の一つとして位置付け、残業時間削減や有給休暇取得促進に継続的に取り組んでいます。当連結会計年度においては、有給取得率は83%となり、制度運用の定着と従業員の意識向上が着実に進みました。

加えて、年間休日数の見直しや出勤時間の調整など働きやすい環境づくりに取り組み、ワークライフバランスの向上に努めています。これらの施策は、従業員満足度の向上に加え、優秀な人材確保や採用市場における当社の競争力強化にもつながっています。

在庫管理では、市場環境の変化や商品の多様化に対応するため、既存商品の在庫管理において、需要予測の精度向上や入荷時期の最適化、販売計画との連動による在庫調整等、業務プロセスの効率化および在庫管理の最適化を継続的に推進してまいりました。その結果、売上の維持・最大化を図りつつ、効率的な在庫運用を実現いたしました。

当社は、一連の施策を通じて、事業価値を高めるための仕組みや運用環境の整備を推進しており、今後も業務のスピードと品質を両立させるとともに、人材の能力と意欲を最大限に引き出す取り組みを通じ、企業全体の生産性向上を進めてまいります。

「ブランド価値の再設計」

当社グループでは、福祉用具に求められる基本的な機能性や安全性を前提としながら、使用者の暮らしや感性に寄り添った製品づくりを重視し、製品の総合的な価値向上に取り組んでおります。これまで福祉用具は“医療機器的”な無機質なデザインが主流でしたが、近年では使用者のライフスタイルや自立意欲に調和する「使いたくなる製品」への期待が高まっています。

こうした市場の変化を踏まえ、当社では2024年4月に新たなブランド「AURULA（アウルラ）」を立ち上げました。AURULAは、「日常の背景のように自然に寄り添う」をコンセプトに、使う人の生活の中に違和感なく溶け込み、日常にさりげなく寄り添う存在でありたいという想いから生まれたブランドです。従来の福祉用具の枠にとらわれないデザイン性と生活空間への自然な調和を追求する同ブランドは、利用者の自立支援や生活価値の向上に資する存在として浸透が進みつつあります。当連結会計年度は、ブランド認知のさらなる向上と販売機会の拡大を目指し、ホームページ内にブランドページを作成しました。ページでは、使用シーンや商品特徴を分かりやすく紹介するとともに、事業者向けだけでなくエンドユーザーにも積極的にPRを行いました。

これらの施策により、ブランドの認知度は少しずつ高まり、売上も堅調に推移しております。引き続き、新製品の企画や情報発信を通じてブランド価値の向上とさらなる販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、介護需要の拡大と社会的要請に応えるべく、使う人にとって価値ある製品・サービスを提供することにより、社会課題の解決に向けた基盤を強化し、持続可能な成長を目指しております。

このような取り組みを実施した結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、63億94百万円（前年同期比0.4%増）となり、売上総利益は28億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、運賃をはじめとする物流費高騰等の影響や経営資源の有効活用を意図した海外子会社生産工場の移転による一時的な経費増加の影響により、営業利益は7億47百万円（前年同期比6.2%減）となりました。また、営業外収益として賃貸収入23百万円および受取手数料4百万円等、営業外費用として為替差損88百万円および賃貸費用20百万円等を計上した結果、経常利益は6億66百万円（前年同期比19.4%減）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益2百万円等、特別損失として投資有価証券売却損23百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6億46百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税1億74百万円および法人税等調整額26百万円等を計上することにより、4億27百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当連結会計年度の売上高は、当社の主力商品である歩行車や入浴関連製品の販売が堅調に推移した結果、57億30百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、円安の影響による仕入コストの増加、物流費高騰や海外子会社の生産工場移転による一時的な経費増加の影響により、セグメント利益は10億27百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当連結会計年度の売上高は、営業人員の拡充と組織横断型体制の再構築により、着実に売上拡大を図りました。さらに、前連結会計年度にパーソンケア株式会社をグループ化し、統合後のシナジー効果により売上基盤が強化された結果、2億79百万円（前年同期比196.3%増）となり、セグメント損失は63百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当連結会計年度の売上高は、これまで継続して行ってまいりました広告費投下と既存販売チャネルにおける販売促進による効果が落ち着いたことにより減少し、7億29百万円（前年同期比6.4%減）となり、セグメント利益は47百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億25百万円増加し、40億74百万円となりました。これは主に、有価証券6億70百万円、受取手形及び売掛金12百万円等の増加要因が、現金及び預金3億56百万円、商品及び製品52百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、10億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券1億20百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品29百万円等の減少要因が、使用権資産1億5百万円、建物及び構築物21百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億11百万円減少し、13億7百万円となりました。これは主に、短期借入金3億30百万円、未払法人税等59百万円、支払手形及び買掛金97百万円等の減少要因が、流動負債のその他に含まれる未払費用18百万円、リース債務11百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億79百万円増加し、2億43百万円となりました。これは主に、リース債務1億50百万円等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億21百万円増加し、35億26百万円となりました。これは主に、配当の支払いによる49百万円の減少要因を、親会社株主に帰属する当期純利益4億27百万円、為替換算調整勘定1億4百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億83百万円(前年同期は9億60百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億46百万円、減価償却費2億30百万円、棚卸資産の減少額63百万円等の増加要因が、仕入債務等の減少額1億4百万円、法人税等の支払額2億34百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億42百万円(前年同期は38百万円の獲得)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出6億24百万円、定期預金の預入による支出3億12百万円等の減少要因が、定期預金の払戻による収入4億57百万円、投資有価証券の売却による収入1億28百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億67百万円(前年同期は5億49百万円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金純減少額3億30百万円、リース債務の返済による支出66百万円、配当金の支払額49百万円等の要因によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しについては、アメリカのイラン攻撃を中心とした中東地域の地政学的リスク等による円安の継続、エネルギー・物流コストの高止まりに加えて資源の更なる高騰など今後も不透明な状況が続くものと予想されま

す。介護業界においては、高齢化社会の進展により歩行補助用具や入浴関連製品などの需要は堅調に推移する一方、他業界と同様に経済の不安定な状況が長引くことによる買い控えなどのマイナスの影響が懸念されています。

このような経営環境のもと当社グループでは、「既存事業の変革と拡大」「業務の効率化」「ブランド価値の再設計」の3方針を軸に、引き続き基盤事業の収益性強化および新たな取組みを継続してまいります。

翌事業年度の業績は売上高64億3百万円、営業利益7億53百万円、経常利益7億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億86百万円を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対し当該事業の収益に応じた利益配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円を予定しております。また、翌連結会計年度(2027年2月期)につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、年間配当金13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,799	1,331,473
受取手形及び売掛金	856,126	868,743
商品及び製品	1,097,953	1,045,208
仕掛品	19,949	13,661
原材料及び貯蔵品	82,302	85,963
有価証券	—	670,822
その他	105,106	58,758
流動資産合計	3,849,238	4,074,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	181,442	202,475
機械装置及び運搬具(純額)	52,520	59,074
土地	328,288	328,288
リース資産(純額)	800	—
使用権資産(純額)	82,862	188,749
その他(純額)	166,984	129,919
有形固定資産合計	812,898	908,506
無形固定資産		
リース資産	3,087	1,137
その他	49,833	47,530
無形固定資産合計	52,920	48,667
投資その他の資産		
投資有価証券	122,933	1,980
繰延税金資産	33,671	26,358
その他	16,405	17,782
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	173,003	46,121
固定資産合計	1,038,823	1,003,296
資産合計	4,888,061	5,077,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,207	793,810
短期借入金	330,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,104	—
リース債務	36,887	48,366
未払金	355,596	324,203
未払法人税等	87,310	27,901
賞与引当金	25,787	24,665
その他	67,667	88,604
流動負債合計	1,818,561	1,307,552
固定負債		
リース債務	2,510	152,950
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	385	425
繰延税金負債	60,737	89,426
固定負債合計	64,732	243,901
負債合計	1,883,293	1,551,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,847	63,678
資本剰余金	1,629,570	1,631,401
利益剰余金	2,035,185	2,412,757
自己株式	△993,563	△993,563
株主資本合計	2,733,039	3,114,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,909	—
為替換算調整勘定	205,495	309,708
その他の包括利益累計額合計	186,585	309,708
非支配株主持分	85,142	102,490
純資産合計	3,004,767	3,526,473
負債純資産合計	4,888,061	5,077,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	6,368,477	6,394,414
売上原価	3,543,862	3,565,904
売上総利益	2,824,614	2,828,509
販売費及び一般管理費	2,027,248	2,080,831
営業利益	797,366	747,678
営業外収益		
受取利息	5,211	6,576
受取配当金	82	1,312
受取手数料	10,861	4,358
賃貸収入	44,922	23,252
補助金収入	22	600
為替差益	10,608	—
その他	11,129	3,390
営業外収益合計	82,838	39,489
営業外費用		
支払利息	15,676	10,577
賃貸費用	24,638	20,323
為替差損	—	88,022
その他	12,379	1,274
営業外費用合計	52,694	120,198
経常利益	827,510	666,969
特別利益		
固定資産売却益	61,943	443
投資有価証券売却益	—	2,367
リース解約益	196,675	—
特別利益合計	258,618	2,811
特別損失		
固定資産売却損	193	—
固定資産除却損	181	463
投資有価証券売却損	2,289	23,216
減損損失	104,300	—
リース解約損	49,419	—
特別損失合計	156,384	23,680
税金等調整前当期純利益	929,744	646,100
法人税、住民税及び事業税	254,256	174,749
法人税等調整額	41,784	26,645
法人税等合計	296,041	201,395
当期純利益	633,703	444,705
非支配株主に帰属する当期純利益	17,499	17,347
親会社株主に帰属する当期純利益	616,203	427,358

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	633,703	444,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,100	18,909
為替換算調整勘定	58,231	104,213
その他の包括利益合計	73,332	123,122
包括利益	707,035	567,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689,535	550,480
非支配株主に係る包括利益	17,499	17,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,139	1,622,863	1,466,020	△846,640	2,297,382
当期変動額					
新株の発行	6,707	6,707			13,414
剰余金の配当			△47,038		△47,038
親会社株主に帰属する当期純利益			616,203		616,203
自己株式の取得				△146,922	△146,922
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,707	6,707	569,164	△146,922	435,656
当期末残高	61,847	1,629,570	2,035,185	△993,563	2,733,039

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,010	147,263	113,253	67,642	2,478,278
当期変動額					
新株の発行					13,414
剰余金の配当					△47,038
親会社株主に帰属する当期純利益					616,203
自己株式の取得					△146,922
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,100	58,231	73,332	17,499	90,831
当期変動額合計	15,100	58,231	73,332	17,499	526,488
当期末残高	△18,909	205,495	186,585	85,142	3,004,767

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,847	1,629,570	2,035,185	△993,563	2,733,039
当期変動額					
新株の発行	1,831	1,831			3,663
剰余金の配当			△49,786		△49,786
親会社株主に帰属する当期純利益			427,358		427,358
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,831	1,831	377,572	—	381,235
当期末残高	63,678	1,631,401	2,412,757	△993,563	3,114,274

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,909	205,495	186,585	85,142	3,004,767
当期変動額					
新株の発行					3,663
剰余金の配当					△49,786
親会社株主に帰属する当期純利益					427,358
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,909	104,213	123,122	17,347	140,470
当期変動額合計	18,909	104,213	123,122	17,347	521,705
当期末残高	—	309,708	309,708	102,490	3,526,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	929,744	646,100
減価償却費	212,919	230,417
減損損失	104,300	—
のれん償却額	14,002	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,086	△1,122
受取利息及び受取配当金	△5,294	△7,888
支払利息	15,676	10,577
固定資産除売却損益 (△は益)	△61,567	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,289	20,848
リース解約益	△196,675	—
リース解約損	49,419	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46,926	△9,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,828	63,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,287	△104,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,208	8,698
その他	△59,978	62,778
小計	1,247,631	920,619
利息及び配当金の受取額	5,294	7,888
利息の支払額	△15,809	△10,427
法人税等の支払額	△276,621	△234,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,494	683,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,245	△312,143
定期預金の払戻による収入	—	457,810
従業員に対する貸付金の回収による収入	306	306
有価証券の取得による支出	—	△624,308
有形固定資産の取得による支出	△317,500	△83,263
有形固定資産の売却による収入	551,416	597
無形固定資産の取得による支出	△4,715	△6,768
投資有価証券の売却による収入	6,632	128,561
投資有価証券の取得による支出	△611	△199
長期預り保証金の返還による支出	△12,422	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,142	—
その他	△7,232	△3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,484	△442,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△330,000
長期借入金の返済による支出	△72,288	△24,104
株式の発行による収入	13,414	3,663
リース債務の返済による支出	△126,987	△66,981
自己株式の取得による支出	△146,922	—
配当金の支払額	△47,038	△49,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,822	△467,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,767	17,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,924	△209,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,629	1,540,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,553	1,331,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた60,737千円は、「繰延税金負債」60,737千円として組替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 2、3	連結財務諸表計 上額(注)1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,495,078	94,176	779,222	6,368,477	—	6,368,477
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	190,236	—	—	190,236	△190,236	—
計	5,685,314	94,176	779,222	6,558,713	△190,236	6,368,477
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	1,073,499	△58,535	54,730	1,069,694	△272,327	797,366
セグメント資 産	4,673,686	177,374	267,291	5,118,352	△230,291	4,888,061
その他の項目						
減価償却費	209,355	3,539	24	212,919	—	212,919
のれん償却 額	—	14,002	—	14,002	—	14,002
減損損失	104,300	—	—	104,300	—	104,300
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	320,623	1,592	—	322,215	—	322,215

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△272,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,773千円、子会社株式の取得関連費用△1,900千円、棚卸資産の調整額△4,198千円、取引高の消去5,685千円およびその他の調整額△141千円が含まれております。
なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△230,291千円には、投資と資本の相殺消去△58,387千円、債権債務の相殺消去△242,650千円、棚卸資産の調整額△6,162千円、のれんの償却額△14,002千円および貸倒引当金の修正90,912千円が含まれております。

当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客へ の売上高	5,418,937	279,018	696,458	6,394,414	—	6,394,414
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	312,057	—	32,658	344,716	△344,716	—
計	5,730,994	279,018	729,117	6,739,130	△344,716	6,394,414
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	1,027,233	△63,357	47,401	1,011,276	△263,598	747,678
セグメント資 産	5,005,111	121,159	261,952	5,388,223	△310,297	5,077,926
その他の項目						
減価償却費	229,703	483	230	230,417	—	230,417
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	91,893	130	824	92,848	—	92,848

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△263,598千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,944千円、棚卸資産の調整額△573千円、取引高の消去4,910千円およびその他の調整額8千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△310,297千円には、投資と資本の相殺消去△72,390千円、債権債務の相殺消去△364,193千円、棚卸資産の調整額△6,538千円、貸倒引当金の修正134,947千円およびその他の調整額△2,123千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	703.72円	823.96円
1株当たり当期純利益	144.89円	102.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.41円	102.86円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	616,203	427,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	616,203	427,358
普通株式の期中平均株式数(株)	4,252,904	4,150,777
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,808	3,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。